

第 5 6 期

計 算 書 類

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

日鉄物流君津株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
IV. 追加情報	・・・	6

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,296,319	流動負債	9,087,987
現金及び預金	1,092	支払手形	766,610
受取手形	23,114	営業未払金	1,118,578
営業未収金	1,733,376	短期借入金	3,627,269
製品	36,236	未払金	963,663
材料	120,168	未払費用	2,548,719
貯蔵品	1,591,970	未払法人税等	6,776
前払費用	163,273	未払事業所税等	1,774
未収金	1,586,437	前受金	2,107
その他	40,650	預り金	52,487
固定資産	13,990,428	固定負債	2,934,693
有形固定資産	12,300,430	退職給付引当金	2,915,797
建物	4,355,082	特別修繕引当金	18,896
構築物	640,867		
機械及び装置	2,961,250	負債合計	12,022,681
船舶	94,795		
車両及び運搬具	716,794	(純資産の部)	
工具器具及び備品	513,737	株主資本	7,264,066
土地	2,565,728	資本金	100,000
建設仮勘定	452,172	資本剰余金	1,862,637
無形固定資産	37,836	資本準備金	1,455,367
ソフトウェア	37,836	その他資本剰余金	407,270
投資その他の資産	1,652,161	利益剰余金	5,301,429
投資有価証券	2,000	利益準備金	500,000
出資金	450	その他利益剰余金	4,801,429
前払年金費用	526,648	別途積立金	630,000
繰延税金資産	1,099,401	買換資産圧縮積立金	6,230
差入保証金	4,445	繰越利益剰余金	4,165,198
その他	35,366		
貸倒引当金	△ 16,150	純資産合計	7,264,066
資産合計	19,286,748	負債及び純資産合計	19,286,748

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		30,796,919
売 上 原 価		29,628,949
売 上 総 利 益		1,167,970
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,510,854
営 業 損 失		342,883
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	385	
固 定 資 産 売 却 益	10,907	
そ の 他	77,291	88,584
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,453	
固 定 資 産 除 却 損	2,904	
そ の 他	46,985	58,343
経 常 損 失		312,642
特 別 利 益		
そ の 他	3,763	3,763
特 別 損 失		
そ の 他	4,263	4,263
税 引 前 当 期 純 損 失		313,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△	119,729
法 人 税 等 調 整 額	11,017	△
当 期 純 損 失		204,430

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月 1日 〕
〔 至 2023年3月31日 〕

	株 主 資 本 等										純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剩 余 金			利 益 合 計	株 主 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計		別 途 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	1,455,367	407,270	1,862,637	500,000	630,000	6,845	4,453,624	5,590,469	7,553,107	7,553,107
当期変動額											
剰余金の配当				-				△ 84,609	△ 84,609	△ 84,609	△ 84,609
買換資産圧縮積立金取崩額				-		△ 614		614	-	-	-
当期純損失				-				△ 204,430	△ 204,430	△ 204,430	△ 204,430
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 614	△ 288,425	△ 289,040	△ 289,040	△ 289,040
当期末残高	100,000	1,455,367	407,270	1,862,637	500,000	630,000	6,230	4,165,198	5,301,429	7,264,066	7,264,066

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|--|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| ・製品、材料、貯蔵品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
|------------|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

- | | |
|---------|--------------------------------|
| ①ソフトウェア | 自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 |
|---------|--------------------------------|

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- | | |
|-----------------|---|
| ①一般債権 | 債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。 |
| ②貸倒懸念債権及び破産更生債権 | 債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |

(2) 退職給付引当金

- | | |
|--------------------------|---|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 | 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |

(3) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務 主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用 当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

201,451株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	84,609	420	2022年3月31日	2022年6月30日

IV. 追加情報

日鉄物流グループ体制の見直しについて

2023年1月31日開催の日鉄物流君津(株)取締役協議におきまして、2023年10月1日を目途とする日鉄物流グループの体制の見直しについて実施することを決議しました。

施策の内容

- (1) 日鉄物流君津(株)は、完全親会社（100%親会社）である日鉄物流(株)に対して当社の権利義務の全部を承継する吸収合併を実施し、日鉄物流(株)を存続会社とします。